

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月26日
【事業年度】	第26期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	76,670,937	79,159,033	74,347,920	76,564,060	81,344,039
経常利益 (千円)	2,366,143	2,608,418	1,677,925	5,764	588,959
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	1,058,088	951,702	151,479	528,566	1,159,113
包括利益 (千円)	1,112,824	1,075,296	245,111	596,423	1,212,268
純資産額 (千円)	15,249,721	15,226,338	17,203,111	15,968,465	14,242,511
総資産額 (千円)	39,455,164	40,336,661	47,437,915	50,514,020	51,047,330
1株当たり純資産額 (円)	820.64	865.90	831.69	777.15	693.15
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	57.30	52.09	7.46	25.69	56.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	37.7	36.3	31.6	27.9
自己資本利益率 (%)	7.1	6.2	0.9	3.2	8.1
株価収益率 (倍)	11.95	13.65	119.84	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,863,687	3,269,260	1,817,474	604,078	1,965,460
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,190,849	1,319,301	1,060,755	3,537,922	2,054,179
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	905,828	1,000,492	6,914,720	2,674,276	224,493
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,630,796	5,597,854	15,395,279	15,127,511	15,268,310
従業員数 (人)	1,051	1,075	1,022	1,156	1,244
(外、平均臨時雇用者数)	(4,241)	(4,285)	(4,166)	(4,712)	(4,667)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外数で、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7. 第25期及び第26期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	58,692,380	60,489,284	61,134,261	65,930,788	68,617,427
経常利益 (千円)	1,573,163	2,027,862	2,050,340	208,021	739,505
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	428,155	695,640	1,873,060	221,254	2,681,225
資本金 (千円)	2,564,294	2,564,294	3,652,394	3,652,394	3,652,394
発行済株式総数 (株)	19,473,200	19,473,200	22,573,200	22,573,200	22,573,200
純資産額 (千円)	14,406,054	14,045,377	17,694,521	16,802,062	13,579,048
総資産額 (千円)	37,946,727	38,854,261	47,608,702	50,795,330	49,601,154
1株当たり純資産額 (円)	775.24	798.74	855.45	817.72	660.86
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.18	38.08	92.22	10.72	130.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	36.1	37.2	33.1	27.4
自己資本利益率 (%)	3.0	4.9	10.6	1.3	19.7
株価収益率 (倍)	29.55	18.67	9.69	-	-
配当性向 (%)	107.9	65.7	27.1	-	-
従業員数 (人)	832	832	846	947	1,028
(外、平均臨時雇用者数)	(3,430)	(3,439)	(3,501)	(4,035)	(3,974)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の () 内は外数で、パート・アルバイト (1人年間2,920時間換算) の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第22期及び第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7. 第25期及び第26期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第25期及び第26期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、㈱橘屋（旧㈱木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション㈱に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション㈱（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市中央区相模原に㈱ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション㈱に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア㈱（平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更、平成27年7月当社に吸収合併）に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション㈱（旧㈱橘屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市南区古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う㈱キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月㈱ピーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始 中古婦人服の仕入・販売を行う㈱ピーススタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース㈱に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース㈱に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始 店舗の設計及び内外装工事等を行う㈱ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成28年4月当社に吸収合併）を設立
9月	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う㈱ビープレゼント（平成15年4月ブックオフメディア㈱に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成27年7月当社に吸収合併）を設立
12月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
平成13年1月	インターネットでのオンライン中古書店を運営している㈱イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ㈱に商号変更、平成26年10月リネットジャパングループ㈱に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現在は保有なし）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱（平成19年4月ブックオフロジスティクス㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年4月当社に吸収合併）を設立
10月	商品センター、サプライセンター部門を子会社のブックオフ物流㈱（平成26年4月当社に吸収合併）へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国での「BOOKOFF」店舗の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダでの「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成27年2月清算完了）を設立
平成18年11月	大韓民国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年12月清算完了）を設立

平成19年 4 月	子会社のリユースプロデュース㈱にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始（平成21年10月当社に当該事業を譲渡）
8 月	子会社のブックオフオンライン㈱（平成15年 4 月会社設立、平成18年 8 月に子会社のブックオフコミュニケーションズ㈱より商号変更、当社所有議決権比率100.0%）が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF OnLine」の運営を開始
12月	パリ 2 号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE（当社所有議決権比率100.0%）に商号変更
平成20年 9 月	㈱ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する㈱ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%、平成22年 4 月子会社のブックオフメディア㈱に吸収合併）
11月	洋販ブックサービス㈱より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター㈱を設立（当社所有議決権比率100.0%、平成24年 4 月子会社のプラスメディアコーポレーション㈱に吸収合併）
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR 鎌倉大船」オープン
平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてピーアシスト㈱を設立（平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%）
平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年 9 月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年 1 月	当社のフランチャイズ加盟店である㈱ブックオフウィズの株式を一部譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率65.3%）
平成25年 4 月	店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営する㈱ハグオールを設立（当社所有議決権比率100.0%）
平成26年 4 月	ヤフー㈱との資本業務提携契約締結
平成26年 5 月	国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的としてリユースコネクト㈱を設立（当社議決権比率100.0%）
平成26年10月	プラスメディアコーポレーション㈱（後に㈱B & H、平成27年 7 月当社に吸収合併）において会社分割（新設分割）を行い、「TSUTAYA」31店舗を、新設した㈱プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社株式の80%を日本出版販売㈱に譲渡、また平成27年 3 月同社株式の20%を日本出版販売㈱に譲渡
平成27年 3 月	㈱B & H（平成27年 7 月当社に吸収合併）において、当社グループにおいて独自に家電製品のリユース業を展開することを目的として、㈱ハードオフコーポレーションとのHARDOFFフランチャイズ加盟契約を解約
平成27年 5 月	当社のフランチャイズ加盟店である㈱ブックレットの全株式を譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%） 国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的として㈱ブックオフ沖縄を設立（当社所有議決権比率100.0%）
平成28年 1 月	国内でのブックレビューコミュニティサイトの運営等を目的として㈱ブクログの全株式を譲り受けし、同社を子会社化（当社所有議決権比率100.0%）
平成28年 7 月	マレーシアでのリユース店舗の運営を目的として、㈱コイケとKOIKE MALAYSIA SDN.BHD.との3社で締結された株主間契約に基づき、KOIKE MALAYSIA SDN.BHD.が設立したBOK MARKETING SDN.BHD.に出資し、同社を子会社化（当社所有議決権比率70.0%）
平成28年11月	マレーシアで、子会社BOK MARKETING SDN.BHD.がリユース店舗Jalan Jalan Japan OneCity店を運営開始

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社10社及び関連会社1社（平成29年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

（リユース店舗事業）

- 1．当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。また、総合リユースショップの展開を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
- 2．子会社㈱ブックオフウィズは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバック・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 3．子会社リユースコネクト㈱は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
- 4．子会社㈱ブックレットは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
- 5．子会社㈱ブックオフ沖縄は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
- 6．子会社BOOKOFF U.S.A. INC.は、米国で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
- 7．子会社SCI BOC FRANCE は、フランス共和国で所有する不動産を賃貸しております。
- 8．子会社BOK.MARKETING.SDN.BHDは、マレーシアでアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。

（ブックオフオンライン事業）

子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

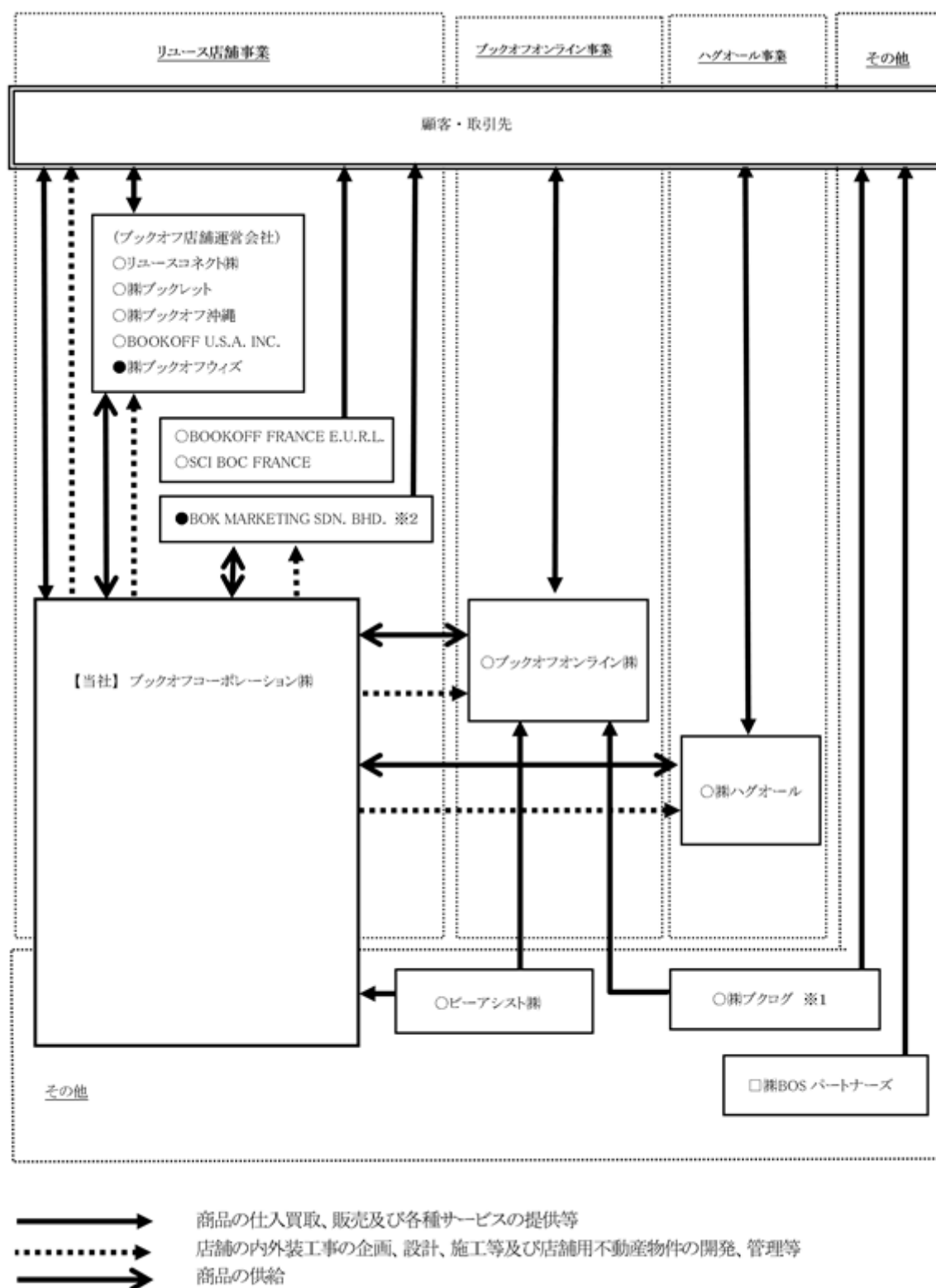
（ハグオール事業）

子会社㈱ハグオールは、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営しており、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

（その他）

- 1．当社は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営を行っております。また、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
- 2．子会社ビーアシスト㈱は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。
- 3．子会社㈱ブクログはインターネットレビューサイト「ブクログ」の運営を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社(持分法適用会社)には□印を付しております。

(注2) 1を付した株式会社ブクログは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2を付したBOK MARKETING SDN. BHD.は、(株)コイケとKOIKE MALAYSIA SDN. BHD.との3社で締結された平成28年5月17日付株主間契約に基づき、KOIKE MALAYSIA SDN. BHD.が設立した同社に出資し、平成28年7月22日付で当社の子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	1,000 千米ドル	リユース 店舗事業	100.0	従業員の出向 5名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ブックオフ オンライン(株)	相模原市 南区	100,000	ブックオフオンライン事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 48名 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
(株)ハグオール (注) 6	相模原市 南区	100,000	ハグオール事業	100.0	役員の兼任 3名 従業員の出向 64名 当社が資金の貸付を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
SCI BOC FRANCE (注) 3	フランス共和国パリ市	2,170 千ユーロ	リユース 店舗事業	100.0	
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	フランス共和国パリ市	1,446 千ユーロ	リユース 店舗事業	100.0	
ピーアシスト(株)	相模原市 南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 10名 当社が資金の借入を行っております。 当社及び当社子会社の商品加工業務等を請負っております。
リユースコネクト(株)	相模原市 南区	75,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。
(株)ブックオフ沖縄	沖縄県 宜野湾市	100,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 14名 当社が資金の貸付を行っております。
(株)ブックレット	大阪市 城東区	10,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 2名 従業員の出向 2名 当社が資金の貸付を行っております。
(株)ブクログ	東京都 渋谷区	75,000	その他	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)BOSパートナーズ	東京都 中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷(株) (注) 2 4 5	東京都 新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 15.66 (9.41)	役員の兼任 1名 当社との間で備品消耗品の売買を行っております。
ソフトバンクグループ (株) (注) 2 4 5	東京都 港区	238,772 百万円	持株会社	被所有 15.09 (15.09)	
ヤフー(株) (注) 2 5	東京都 千代田区	8,428 百万円	インターネット上の広告事業、 イーコマース事業、 会員サービス事業	被所有 15.09	役員の派遣 1名 当社はヤフーのショッピングサイト及びオークションへの出品等を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5. 被所有割合は100分の20未満であります。同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月時点で1,910百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	1,026	(4,234)
ブックオフオンライン事業	50	(257)
ハグオール事業	64	(67)
その他	35	(98)
全社（共通）	69	(11)
合計	1,244	(4,667)

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,028(3,974)	33.8歳	7.3年	4,487,165

セグメントの名称	従業員数（人）	
リユース店舗事業	939	(3,928)
ブックオフオンライン事業	-	(-)
ハグオール事業	-	(-)
その他	20	(35)
全社（共通）	69	(11)
合計	1,028	(3,974)

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗並びにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、継続的な事業成長を実現してまいります。

当連結会計年度は、大型複合店を中心とした出店を継続しつつ、「中古家電」「店舗商品のネット販売」の効果発現及びコストコントロールの徹底に注力し、仕入増強と販売効率向上を進めてまいりました。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当連結会計年度において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を5店舗、「BOOKOFF PLUS」を1店舗出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを6店舗実施しました。

「BOOKOFF」既存店においては、前連結会計年度に引き続き、積極的な中古家電の買取・販売と、店舗商品のインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」への出品を推し進めました。また、中古家電と共に既存商材の買取及び販売の増加に向けて、前連結会計年度に拡充した店舗パート・アルバイトスタッフの教育研修を進める一方で、店舗ごとにも買取・販売の実勢に応じたコスト削減を積極的に進めてまいりました。

ブックオフオンライン事業では前連結会計年度に実施した倉庫拡張により、中古本の品揃え最大化による事業拡大を進めてまいりました。また、ハグオール事業では前連結会計年度に引き続き、事業構築に加えて売上規模拡大による収益化の実現に向けて、先行投資を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高81,344百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益116百万円（前連結会計年度は営業損失530百万円）、経常利益588百万円（前連結会計年度は経常利益5百万円）となりました。

既存店の減損損失等特別損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,159百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失528百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は以下に記載のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
リユース店舗事業	・書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営 ・「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させたリユースショップ「BOOKOFF PLUS」の店舗運営 ・書籍・ソフト等の他、家電商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等を取扱うリユースショップ「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の店舗運営
ブックオフオンライン事業	インターネット上での書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF OnLine」の運営
ハグオール事業	店舗型のビジネスに限定しないリユース業の運営
その他	・新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営 ・店舗の内外装工事の企画・設計施工等 ・ブックレビューコミュニティサイトの運営 ・その他上記セグメントに含まれない事業

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(リユース店舗事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高71,150百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店9店舗、FC加盟店2店舗となりました。また閉店はグループ直営店11店舗(同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店1店舗を含む)、FC加盟店26店舗(同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店8店舗を含む)となりました。

前連結会計年度に引き続き「BOOKOFF」既存店において、中古家電の買取・販売を推進する一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を拡充いたしました。また、買取及び販売向上のため前連結会計年度に拡充した店舗パート・アルバイトスタッフの教育研修を進める一方で、店舗ごとにより買取・販売の実勢に応じたコスト削減を積極的に進めてまいりました。

既存店の売上高の増加に加え、新規大型複合店の出店等により増収となりました。

(ブックオフオンライン事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高6,522百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、前連結会計年度に実施した倉庫の拡張や店舗と連携した在庫拡充施策によるECサイト上の商品アイテム数の増加、ヤフオク!への出品連携の拡充、顧客データ活用によるECサイト改善等が奏功し増収となりました。

(ハグオール事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高2,244百万円(前連結会計年度比131.2%増)となりました。

東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、複数の百貨店内での「総合買取ご相談窓口」の運営を中心に、買取施策に積極的に取り組みました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売のほか、BtoB販売、催事販売等が奏功し増収となりました。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高1,426百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し15,268百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,965百万円(前連結会計年度は604百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が137百万円でしたが、減価償却費2,033百万円、減損損失650百万円、のれん償却額106百万円、未払金の増加114百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加333百万円、法人税等の支払額521百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,054百万円(前連結会計年度は3,537百万円減少)となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,761百万円、システムへの追加投資等による無形固定資産の取得352百万円、差入保証金の増加307百万円があった一方、閉店等による差入保証金の減少386百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は224百万円(前連結会計年度は2,674百万円増加)となりました。これは社債の償還による支出1,000百万円、配当金の支払額513百万円、リース債務の返済による支出552百万円、長期未払金の返済による支出103百万円により資金が減少した一方で、借入金の純額が2,394百万円増加したことが主な要因です。

２【仕入及び販売の状況】

（１）仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
リユース店舗事業(千円)	27,204,555	78.7	5.6
ブックオフオンライン事業(千円)	4,100,109	11.9	7.3
ハグオール事業(千円)	2,161,664	6.3	67.6
報告セグメント計(千円)	33,466,329	96.9	8.4
その他(千円)	1,077,520	3.1	7.6
合 計(千円)	34,543,850	100.0	7.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前期比(%)
リユース 店舗事業	直営店売上(千円)	68,468,477	4.1
	FC等収入(千円)	2,682,302	2.4
	合 計(千円)	71,150,780	3.8
ブックオフオンライン事業(千円)		6,522,270	16.6
ハグオール事業(千円)		2,244,571	131.2
報告セグメント計(千円)		79,917,621	6.4
その他(千円)		1,426,418	2.3
総 合 計(千円)		81,344,039	6.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. リユース店舗事業におけるFC等収入は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るもの及びFC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成29年3月31日現在)
リユース店舗事業	北海道(千円)	1,558,600	-	「BOOKOFF PLUS札幌川沿店」など11店舗
	東北(千円)	3,292,164	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR仙台さくら野店」など23店舗
	茨城県(千円)	1,516,397	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR荒川沖店」など11店舗
	群馬県(千円)	2,073,248	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR17号前橋リリカ店」など9店舗
	埼玉県(千円)	4,179,805	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR大宮ステラタウン店」など23店舗
	千葉県(千円)	4,074,838	-	「BOOKOFF SUPER BAZAARピビット南船橋店」など21店舗
	東京都(千円)	17,024,575	104,887	「BOOKOFF SUPER BAZAAR多摩永山店」など75店舗
	神奈川県(千円)	12,509,583	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR409号川崎港町店」など49店舗
	山梨県(千円)	847,678	-	「BOOKOFF PLUS田富昭和通り店」など7店舗
	関東甲信越(千円)	42,226,128	104,887	
	中部・北陸(千円)	7,454,232	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR248号西友岡崎店」など37店舗
	近畿(千円)	8,084,220	2,386,295	「BOOKOFF SUPER BAZAAR守口ジャガータウン店」など55店舗
	中国・四国(千円)	2,103,118	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR54号広島八木店」など8店舗
	九州・沖縄(千円)	2,858,130	1,029,899	「BOOKOFF SUPER BAZAARノース天神店」など25店舗
	海外(千円)	891,882	891,882	「BOOKOFFニューヨーク西45丁目店」など7店舗
	店舗売上(千円)	68,468,477	4,412,965	
	F C等収入(千円)	2,682,302	-	
合計(千円)		71,150,780	4,412,965	
ブックオフオンライン事業(千円)		6,522,270	6,522,270	
ハグオール事業(千円)		2,244,571	2,244,571	
その他(千円)		1,426,418	30,812	
総合計(千円)		81,344,039	13,210,619	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
リユース店舗事業	北海道	11店	-	-	29	1
	東北	23	-	1	34	1
	茨城県	11	-	-	6	1
	栃木県	-	-	-	18	-
	群馬県	9	-	-	1	-
	埼玉県	23	-	-	26	1
	千葉県	21	-	1	24	2
	東京都	75	2	1	28	6
	神奈川県	49	-	1	23	1
	山梨県	7	-	-	-	-
	長野県	-	-	-	25	-
	新潟県	-	-	-	20	2
	関東甲信越	195	2	1	171	13
	中部・北陸	37	-	3	78	2
	近畿	62	32	1	31	1
	中国・四国	21	13	1	49	1
	九州・沖縄	25	12	1	59	6
	海外	8	8	1	4	-
	計	382	67	1	455	25
	その他	6	-	-	-	-
合計		388	(注1) 67	(注2) 1	455	(注3) 25

(注1) リユース店舗事業の店舗数には、非連結子会社が運営する21店舗を含んでおります。

(注2) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 1 店舗及び、同一建物内の複数店舗を 1 つの屋号に統合したことによる閉店 1 店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業からブックオフコーポレーション(株)に譲渡したBOOKOFF 1 店舗及び、同一建物内の複数店舗を 1 つの屋号に統合したことによる閉店 8 店舗を含んでおります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』=『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

当社グループは、中長期事業方針として下記2つのテーマを掲げ、グループ各社がそれぞれの役割を実行してまいります。

テーマ：グループの総合力を活かした仕入の最大化

「リユース業」において事業を成長させる大事な要素であるお客様からの商品買取（仕入）を最大にするために、お客様がいつでも、どこでもリユースサービスをご利用いただける環境を構築してまいります。

テーマ：店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率を追求

お売りいただいた商品を全国の「BOOKOFF」、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」といった店舗網での販売に加え、「ヤフオク!」をはじめとするインターネット販売への同時出品も進めることでチェーンの商品在庫を最大の売上・利益につなげてまいります。

(2) 経営環境

近年、国内リユース市場は拡大を続けており、競合他社が相次いで事業を立ち上げております。

しかしながら、店舗型BtoCサービスにおいては競合他社の既存店売上が前年を下回るなど、フリマアプリに代表されるCtoCサービスやネット型BtoCサービスの拡大により競争が激化しております。

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度末における会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」の実現

当社グループは、事業ミッションである「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」をイメージしたブランディング戦略に基づく活動を推進するとともに、個別の店舗においてはお客様に安心してご利用いただけるようなサービス水準の確立に向けて、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上に取り組んでまいります。

持続可能な成長に向けた収益安定化

持続可能な成長に向けた取り組みを実施できる状態になるために、「リユース店舗事業の収益引き上げ」と「ハグオール事業の抜本的改革」により収益安定化を早期に実現してまいります。

「リユース店舗事業」では、国内を5つの地域営業部で運営することにより、新規商材の追加とネット販売の活用について1つ1つの店舗の状況に応じて変化させることに加え、各店における店舗運営力を高めることで収益力を向上させます。

「ハグオール事業」では、訪問型買取及び百貨店内での買取窓口サービスに集中します。その規模に応じて物流センターの圧縮・適正化を行い、「富裕層向けの買取サービス」として早期の利益化を実現します。

企業倫理の徹底・浸透

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員及び従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員及び従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウンタビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推し進めるとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

事業内容と運営について

[1] 当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『リユース店舗事業』、『ブックオフオンライン事業』、『ハグオール事業』の3つに区分しております。

『リユース店舗事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外2ヶ国（米国、フランス）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しております。またマレーシアにて「Jalan Jalan Japan」1店舗を展開しております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」の新規商材として家電の取り扱いを加える他、「BOOKOFF」を中心にアパレル・スポーツ用品・ベビー用品・貴金属・雑貨など様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の展開に注力しております。

『ブックオフオンライン事業』は、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。

『ハグオール事業』は、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。

その他事業として、当社グループ直営の新刊書店である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の運営を行っております。

現在当社が注力している複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、中核パッケージである「BOOKOFF」が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム以外の商材に対する認知度や、そのリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[2] 中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の個人顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に出向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・家電・ホビー・アパレル・スポーツ用品・貴金属・時計等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）、既存の競合他社の動向、新規の競合他社の参入、フリマアプリに代表されるCtoCサービス等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会の喪失等が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、中古品は新品と異なり、仕入量の調節が難しいという性質を有しております。当社グループが過剰に大量の商品を仕入れた場合には、在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[3] 「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。「人財」育成の観点から、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲しております。こうした方針は店舗運営の巧拙や店舗のサービス水準により店舗の業績が変動する環境の中で、店長として経験を積むことによって、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指しているためであります。但し、当社グループにおいて展開するリユース店舗事業は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結しており、店舗のサービス水準が直接商品仕入の増減に結びつき、結果的に売上の増減にも大きな影響を及ぼすという特性があるため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの店舗展開においても、必要な「人財」の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。新規出店や既存店の運営に必要となるタイミングでの採用や研修制度の充実等により「人財」の確保と早期の「人財」育成をはかっておりますが、店舗展開に見合った「人財」の確保（採用）、育成が計画通りに進まない場合には、想定通りの店舗運営が行われず、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

[4] 出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を進めるため、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を中心に出店をしております。

今後も店舗数、売場面積の拡大をはかるため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針であります。不動産市況の変動等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

[5] フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度や、当社から店長を派遣して店舗運営を行う「出向」、効率的な店舗運営をはかるべくFC加盟企業に当社の直営店を譲渡する「店舗移管」、FC加盟企業の店舗を当社が買取る「店舗受管」といった支援策をとっております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人財への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟企業とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社はFC加盟企業に対する店舗の運営指導等を行っておりますが、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟企業側の諸事情の発生等により、FC加盟企業側の出店計画が見直される可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

[6] ブックオフオンライン事業について

当社グループは、当社の子会社であるブックオフオンライン(株)にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等をインターネットを通じて販売するサービス「BOOKOFF Online」を平成19年8月に開始いたしました。同事業は現在までのところ確実に売上を伸ばしておりますが、更なる規模拡大のためには倉庫増床やシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長期にわたりサーバーがダウンすることによる取引機会の喪失や信用の毀損が発生した場合や、輸配送を中心にコストが急激に上昇した場合は、当社グループ及びブックオフオンライン(株)の経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

[7] ハグオール事業について

当社グループは、当社の子会社である(株)ハグオールにて、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を展開しております。現在、将来の事業規模の拡大のために、人員・倉庫・システムの増強等先行投資を継続しておりますが、仕入や販売が計画通りに進まず、投資回収を進める水準にまで収益が向上しない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、(株)ハグオールは1,910百万円の債務超過状態にあります（平成29年3月末現在）。

[8] 海外での店舗展開について

当社グループは、当社が設立した海外現地法人を通じて米国にて「BOOKOFF」7店舗と、マレーシアにて「Jalan Jalan Japan」1店舗を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成29年3月末現在）。

米国では、各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、日本国内とは制度・文化・慣習が異なるうえ、「BOOKOFF」の現地での知名度は十分ではなく店舗数も少ないことから、現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれ、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

マレーシアでも米国と同様、日本国内とは制度・文化・慣習が異なるうえ、創業期につき「Jalan Jalan Japan」の現地での知名度は十分ではなく店舗数も1店舗につき、現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。また商材は日本からの輸入が主となっており、輸入制度の変更に影響を受ける可能性があります。

[9] コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底をはかっております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

[1] 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するリユース店舗事業における主力商材である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は現段階では予測困難です。

[2] 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、一般顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買取が判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

[3] 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

[4] 短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、当社グループでは、標準として1～2名の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております(平成29年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数:10,728人)。今後、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合等には、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用が増加し、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

[5] 個人情報の管理について

当社グループでは、次のケースにおいて顧客の個人情報を取得します。

- ・古物営業法に基づき顧客が記入する「古物取引承諾書」
- ・ネット販売等における配送先の情報
- ・会員カードの発行において顧客が任意に登録する会員情報
- ・ECサイト「BOOKOFF Online」における会員情報やクレジットカード情報を含めた取引情報

これらの個人情報の管理について、文書等紙媒体は施錠管理が施されたキャビネット等での保管を、電子データは厳重なセキュリティ管理を施したデータセンター内のサーバー上に保存しており、それぞれ厳重なセキュリティ対策を行っております。

また、当社グループが個人顧客から買取る商品の中には携帯電話、パソコン等個人情報が保存できる商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者に委託して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」の規定及びその趣旨に基づき、社内管理体制やFC加盟店への教育指導、外部からの不正アクセス等に対する対策などを強化して、情報セキュリティマネジメントの向上をはかり、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うとともに、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人から損害賠償請求等がなされる可能性があるうえ、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成29年3月期末において8,186百万円(連結総資産に対して16.0%)であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い違約金の支払が必要となる場合があります。

自然災害について

当社グループは、日本全国、米国、マレーシアに店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県に、「ハグオール」の倉庫拠点を千葉県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

株式の希薄化について

平成26年4月24日にヤフー(株)と締結された資本業務提携契約に基づき発行された第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株(議決権数133,529個)となります。このうち、今後転換が見込まれる新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株(議決権数102,529個)は平成29年3月31日現在の当社の発行済株式総数22,573,200株(議決権数205,348個)に対して45.4%(総議決権数に対して49.9%、小数第一位未満切捨て)の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。この結果、当社普通株式1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社はヤフー(株)が運営するインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者として、ヤフー(株)の仕組みを活用して全国約800店舗が持つ商品を全国にお届けしております。「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することで、当社グループの売上高の増加につながっております。

しかしながら、システム投資や人件費など販売管理の増加によるコストの増加が、当社の想定する販売効果を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

< ヤフー株式会社との資本業務提携契約 >

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社と資本業務提携契約を締結し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の通り、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

資本業務提携契約の概要は次のとおりです。

(1) 理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフー(株)の持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指す。

(2) 内容

業務提携

- ・『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等を「ヤフオク!」に出品し、「ヤフオク!」が持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる。
- ・『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点の拡大を推進する。ヤフー(株)の持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をはかる。

資本提携

第三者割当により、当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債をヤフー(株)に割り当てる。

< フランチャイズ契約について >

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

(1) 契約内容

当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店(以下、「FC加盟店」という。)の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。

(2) 契約期間

本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれからも本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(3) ロイヤリティ

FC加盟店売上高の一定料率

(4) 加盟料等

加盟料	固定額
開店指導料	固定額

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は32,567百万円（前連結会計年度末は31,850百万円）となり、717百万円増加しました。有価証券が1,000百万円減少した一方で、現金及び預金が1,108百万円、売掛金が190百万円増加したこと及び、新規出店やブックオフオンライン事業・ハグオール事業の業容拡大等により商品が348百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は18,479百万円（前連結会計年度末は18,663百万円）となり、183百万円減少しました。新規出店や既存店のリニューアル及びブックオフオンライン・ハグオールの事業拡大に向けた投資等により有形固定資産が326百万円、無形固定資産が67百万円増加した一方で、長期繰延税金資産の取り崩し等により投資その他の資産が578百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は36,804百万円（前連結会計年度末は34,545百万円）となり、2,259百万円増加しました。新規出店、ハグオール事業の業容拡大、法人税、配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が2,394百万円増加したこと及び、未払法人税等が343百万円、リース債務が321百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は14,242百万円（前連結会計年度末は15,968百万円）となり、1,725百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上や剰余金の配当の実施により利益剰余金が1,672百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高81,344百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益116百万円（前連結会計年度は営業損失530百万円）、経常利益588百万円（前連結会計年度は経常利益5百万円）となりました。

既存店の減損損失等特別損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,159百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失528百万円）となりました。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度に比して4,779百万円増加いたしました。リユース店舗事業で既存店の売上高の増加と新規大型複合店の出店に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で業容が拡大したことが主な要因です。

（売上原価）

売上原価は、前連結会計年度に比して3,404百万円増加いたしました。リユース店舗事業で既存店の売上増加に伴い売上原価が増加したことと新規大型複合店の出店に加え、ブックオフオンライン事業やハグオール事業で売上増加に伴い売上原価が増加したことが主な要因です。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して728百万円増加いたしました。前連結会計年度に実施した家電導入に関する消耗品費、仕入強化のためTVコマーシャル等広告宣伝費等が減少した一方で、新規大型複合店の出店等により、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因です。

（営業外損益）

営業外収益は、前連結会計年度に比して85百万円減少、営業外費用は21百万円減少いたしました。営業外収益の減少は、前連結会計年度に比して古紙リサイクル収入が減少したことが主な要因です。

営業外費用の減少は、前連結会計年度に比して為替差損が減少したことが主な要因です。

（特別損益）

特別利益は、前連結会計年度に比して50百万円減少、特別損失は536百万円増加いたしました。特別利益の減少は、前連結会計年度に比して投資有価証券売却益が減少したことが主な要因です。

特別損失の増加は、前連結会計年度に比して減損損失が増加したことが主な要因です。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの店舗投資等を中心に総額3,252百万円の投資を実施いたしました。

リユース店舗事業においては、店舗の新規出店及び改装等で1,671百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で257百万円、店舗の譲受けによるのれんで14百万円、店舗のPOSレジに係るシステム改修等で321百万円の設備投資を実施しました。

ブックオフオンライン事業においては、倉庫の増床等で264百万円、倉庫の増床等に係る差入保証金で16百万円、システムの改修等で92百万円の設備投資を実施しました。

ハグオール事業においては、倉庫の増床等で349百万円、倉庫の増床等に係る差入保証金で67百万円、システムの改修等で9百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のものとして188百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など11店舗	札幌市 西区他	リユース 店舗事業	店舗	113,155	9,732	-	12,174	135,061	20 (102)
仙台松森店など6店舗	仙台市 泉区他	〃	〃	99,163	8,838	-	35,579	143,581	23 (110)
秋田広面店など5店舗	秋田県 秋田市他	〃	〃	70,931	8,831	-	18,913	98,676	8 (35)
玉戸モール店など11店舗	茨城県 筑西市他	〃	〃	89,281	19,418	-	14,518	123,218	20 (98)
太田高林店など9店舗	群馬県 前橋市他	〃	〃	126,875	14,727	-	54,005	195,607	32 (132)
川口領家店など23店舗	埼玉県 川口市他	〃	〃	287,291	32,918	-	79,111	399,321	60 (260)
船橋市場店など21店舗	千葉県 船橋市他	〃	〃	274,079	28,628	-	101,134	403,841	57 (246)
町田金森店など73店舗	東京都 町田市他	〃	〃	642,461	94,828	-	621,028	1,358,318	157 (933)
相模原駅前店など49店舗	相模原市 中央区他	〃	〃	519,864	66,681	-	136,600	723,147	201 (743)
富士吉田店など7店舗	山梨県 富士吉田市他	〃	〃	87,983	9,347	-	41,668	138,998	15 (58)
363号尾張旭店など29店舗	愛知県 尾張旭市他	〃	〃	378,469	50,441	-	178,519	607,430	82 (372)
三重名張店など6店舗	三重県 名張市他	〃	〃	171,026	5,777	-	43,012	219,816	20 (81)
京都三条駅ビル店など6店舗	京都市 東山区他	〃	〃	35,462	8,381	-	12,248	56,092	11 (63)
泉大津店など13店舗	大阪府 泉大津市他	〃	〃	232,956	20,463	-	83,097	336,518	38 (174)
2号神戸長田店など7店舗	神戸市 長田区他	〃	〃	75,192	7,310	-	11,759	94,262	20 (90)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	〃	〃	61,605	8,051	-	6,748	76,404	5 (23)
広島大手町店など4店舗	広島市 中区他	〃	〃	117,081	16,696	-	25,127	158,905	20 (100)
福岡博多口店など8店舗	福岡市 博多区他	〃	〃	50,152	10,549	-	14,404	75,106	19 (79)
アクロスプラザ佐世保店	長崎県 佐世保市	〃	〃	89,831	874	-	57,770	148,477	6 (17)
その他の県24店舗	-	〃	〃	125,661	36,538	-	8,852	171,053	32 (148)
FC加盟店への貸与設備									
木更津太田店など	千葉県 木更津市他	〃	〃	716	0	-	-	716	
本部	相模原市 南区	〃	事務所	44,729	38,961	-	190,298	273,988	93 (64)
リユース店舗事業計	-	-	-	3,693,972	497,999	-	1,746,575	5,938,546	939 (3,928)

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクスセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオ フオンラ イン事業	物流セン ター	86,439	2,247	-	-	88,687	- -
ブックオフオンライン事業計	-	-	-	86,439	2,247	-	-	88,687	- -
青山ブックセンター本店など	東京都 渋谷区他	その他	店舗等	9,206	1,955	-	-	11,162	20 (35)
その他計	-	-	-	9,206	1,955	-	-	11,162	20 (35)
全社資産	-	-	-	87,037	2,633	141,643 (303.53)	134,454	365,769	69 (11)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクセン ター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ オンライン事業	物流センター	300,899	270,608	-	16,037	587,545	50 (257)
(株)ハグオール	千葉県 船橋市他	ハグオール 事業	〃	350,626	22,066	-	2,922	375,615	64 (67)
(株)ブックレット BOOKOFF大和高田店など27店 舗	奈良県 大和高田市 他	リユース店舗 事業	店舗	110,277	38,853	-	9,216	158,346	47 (171)
(株)ブックオフ沖縄 BOOKOFFコザ店など10店舗	沖縄県 沖縄市他	〃	〃	34,505	5,731	-	2,757	42,993	14 (67)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. BOOKOFF San Diego Store など7店舗	アメリカ 合衆国 カルフォルニア州 他	リユース店舗 事業	店舗	65,437	8,645	-	12,196	86,280	24 (47)
SCI BOC FRANCE	フランス 共和国 パリ市	〃	〃	173,482	-	-	-	173,482	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、11,657,021千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 BOOKOFF SUPER BAZAAR 西友大森店	リユース 店舗事業	店舗	135,052	-	自己資金及び 借入金・リース	平成29年3月	平成29年5月	1,756
BOOKOFF SUPER BAZAAR ノースポート・モール店	リユース 店舗事業	〃	223,513	93,144	自己資金及び 借入金・リース	平成29年5月	平成29年6月	2,963
BOOKOFF SUPER BAZAAR イオン仙台店	リユース 店舗事業	〃	114,759	-	自己資金及び 借入金・リース	平成29年5月	平成29年6月	1,686
リユース店舗事業計			473,324	93,144				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年 6 月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年 4 月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5 月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	7,700,000,000	7,700,000,000
新株予約権の数(個)	77	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,252,996 (注) 1	10,252,996 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	751 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成30年12月31日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 751 資本組入額 375.5 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除して得られた数とする。この場合に、1 株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

2. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式 1 株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金 751 円とする。ただし、転換価額は下記(1)～(2)に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。この場合、端数が生じたときは円単位未満小数第 2 位を四捨五入する。

本項第(1)号で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ 45 取引日目に始まる連続する 30 取引日(終値のない日数を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位を切り捨てる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう。）をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

時価を下回る価額をもって普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式新株予約権を発行する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときは、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により 当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。

4. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、上記（注）2記載の転換価額（転換価額が調整された場合は調整後の転換価額）とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社が下記(2)に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。

なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合

(a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合

行使可能割合：45%

(b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合

行使可能割合：100%

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15（ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後にあっては、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数（小数点第三位以下を切り捨てる。）を(b)100分の15に加算した数値とする。）を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。

(4) 上記(1)乃至(3)にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者（2名）を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。

(5) 上記(1)乃至(4)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。

(6) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することができるものとする。但し、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月15日 (注)	3,100,000	22,573,200	1,088,100	3,652,394	1,088,100	3,846,183

(注) 有償第三者割当

発行価格 702円

資本組入額 351円

割当先 ヤフー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	25	20	166	45	27	28,196	28,479	-
所有株式数 （単元）	-	14,873	1,946	108,028	3,747	52	96,959	225,605	12,700
所有株式数の割合（％）	-	6.59	0.86	47.88	1.66	0.02	42.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,025,782株は、「個人その他」に20,257単元及び「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町一丁目 3 番	3,100,000	13.73
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町三丁目 1 番13号	1,418,100	6.28
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目 1 番 1 号	1,283,000	5.68
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3 番10号	1,183,300	5.24
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,048,678	4.64
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	3.69
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目 5 番10号	833,300	3.69
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目 3 番 1 号	833,300	3.69
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号	750,000	3.32
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	385,921	1.70
計	-	11,668,899	51.69

(注) 上記のほか、自己株式が2,025,782株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,534,800	205,348	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,348	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名または 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブックオフコーポ レーション(株)	神奈川県相模原市 南区古淵二丁目14 番20号	2,025,700	-	2,025,700	8.97
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,025,782	-	2,025,782	-

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。

連結純利益に対する配当性向は25%程度を目処とする方針です。

当社は業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化につながる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

当連結会計年度（平成29年3月期）の配当金は、1株当たり当期純損失が56.41円となり、平成29年1月27日に公表しました「業績予想の修正、配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり1株当たり10円といたします。

次期（平成30年3月期）の配当金につきましては1株当たり10円に据え置きといたします。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月24日 定時株主総会決議	205	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	786	738	1,003	1,010	910
最低（円）	625	654	690	842	764

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	820	825	816	831	880	852
最低（円）	790	764	780	782	811	789

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサル ティング㈱(当時)入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング㈱(現デロ イトトーマツコンサルティング合同会 社)入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年4月 当社取締役執行役員 平成27年4月 ブックオフオンライン㈱代表取締役社長 平成28年1月 ㈱ブクログ代表取締役社長(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成29年4月 当社取締役執行役員 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	4.7
取締役		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役 平成29年4月 当社取締役(現任)	(注)1	51.9
取締役		堤 佳史	昭和24年11月5日生	昭和48年10月 公認会計士試験第2次試験合格 昭和48年12月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 昭和62年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ京都事務所長 平成27年3月 トライベック・ストラテジー㈱常勤監査 役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		兵頭 裕	昭和40年9月17日生	平成元年4月 日本火災海上保険㈱(現損害保険ジャパ ン日本興亜㈱)入社 平成13年8月 ヤフー㈱入社 平成22年7月 同社コンシューマ事業統括本部ECオペ レーション本部営業推進部長 平成23年1月 同社コンシューマ事業統括本部ECオペ レーション本部カテゴリ3部長 平成24年7月 同社コンシューマ事業カンパニーオーク ションユニットマネージャー 平成25年2月 ㈱カービュー代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 榎山(株) (現株)オンワードホールディングス)入社 平成7年4月 株)ブックレット代表取締役社長 平成23年3月 株)オンワードホールディングス顧問 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年3月 株)オンワードホールディングス顧問(非常勤)	(注)1	3.4
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 株)リクルート入社 平成15年12月 株)ローソン入社 平成19年5月 株)ローソンチケット(現株)ローソンHMVエンタテイメント)取締役 平成19年6月 株)アイ・コンビニエンス(現株)ローソンHMVエンタテイメント)取締役 平成19年9月 株)ローソン執行役員マーケティングステーションディレクター 兼 サービス本部長 平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・サービス本部長 平成22年2月 株)ローソンエンターメディア(現株)ローソンHMVエンタテイメント)代表取締役社長 兼 ライブ・エンタテインメント事業本部長 平成22年5月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン(株) (現株)ローソンHMVエンタテイメント)社外取締役(非常勤) 平成23年5月 株)ローソンエンターメディア(現株)ローソンHMVエンタテイメント)取締役(非常勤) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年9月 株)ローソンHMVエンタテイメント取締役 平成25年3月 株)レッグス取締役 平成26年3月 同社常務執行役員 平成27年3月 同社専務取締役 平成28年1月 同社取締役 株)FiNC常務執行役員CMO 平成29年3月 株)FiNC取締役CMO(現任)	(注)1	10.0
取締役		佐藤 善孝	昭和21年5月27日生	昭和44年3月 小学館販売(株) (現株)小学館)入社 平成9年3月 株)小学館マーケティング部長 平成15年6月 同社執行役員社長室長 平成19年5月 同社社長室顧問 昭和24年6月 昭和図書(株)顧問 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役		梅村 雄士	昭和42年5月7日生	平成2年4月 全日本空輸(株) (現ANAホールディングス株)入社 平成16年5月 ヤフー(株)入社 平成20年4月 同社検索事業部企画部 部長 平成21年4月 同社R&D統括本部フロントエンド開発本部検索開発部 部長 平成24年4月 同社メディア事業統括本部メディア開発本部開発1部 部長 平成24年7月 同社検索メディア ユニットマネージャー 平成25年4月 同社ヤフオク! ユニットマネージャー 平成26年4月 同社執行役員 ヤフオク!カンパニー長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 株)カービュー取締役(現任) 平成27年8月 ソニー不動産(株)社外取締役(現任) 平成28年6月 株)ジャパンネット銀行 社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役		千葉 雅之	昭和32年9月4日生	昭和56年4月 大日本印刷(株)入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京第3営業本部営業第2部長 平成21年10月 同社教育・出版流通ソリューション本部 平成24年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部営業推進部長 平成26年4月 同社hontoビジネス本部教育事業開発ユニット長 平成27年4月 丸善(株) (現丸善雄松堂株)取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年1月 大日本印刷(株)hontoビジネス本部丸善雄松堂連携サポートチームリーダー 平成28年10月 大日本印刷(株)hontoビジネス本部丸善CHI連携チームリーダー(現任) 平成28年11月 株)日本電子図書館サービス取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		田村 英明	昭和35年 5月27日生	昭和59年 4月 石油資源開発㈱入社 平成 6年10月 公認会計士試験第2次試験合格 平成 7年 9月 三優ビーディーオーコンサルティング㈱ (当時)入社 平成12年 8月 東京共同会計事務所入所 平成14年 8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 平成16年 4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年 1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年 4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	5.0
監査役		内藤 亜雅沙	昭和51年10月 2日生	平成13年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 平成20年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成23年 6月 田辺総合法律事務所入所 平成25年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		小堀 秀明	昭和41年 8月 2日生	昭和元年 4月 大日本印刷㈱入社 平成19年 3月 同社関連事業部シニアエキスパート 平成22年 9月 ㈱インテリジェントウェイブ監査役(現 任) 平成24年 4月 丸善㈱(現丸善雄松堂㈱)社外監査役 平成25年 4月 丸善CHIホールディングス㈱社外監査役 平成27年 4月 大日本印刷㈱関連事業部長 平成28年 4月 同社管理本部関連事業部長(現任) 平成28年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 2	-
計						75.0

- (注) 1. 平成29年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
2. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
3. 取締役 中野捷夫、野林徳行、佐藤善孝、梅村雄士及び千葉雅之は、社外取締役であります。
4. 監査役 内藤亜雅沙及び小堀秀明は、社外監査役であります。
5. 取締役 中野捷夫、取締役 野林徳行、取締役 佐藤善孝及び監査役 内藤亜雅沙を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の活性化・監督執行の強化をめざして、執行役員制度を導入しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
矢田 次男	昭和23年 7月22日生	昭和51年 4月 東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大 阪、東京の地方検察庁勤務 平成元年 8月 東京地方検察庁特捜部検事退官 平成元年 9月 弁護士登録(東京第一弁護士会) 矢田法律事務所開設 平成 7年 5月 のぞみ総合法律事務所(矢田法律事務所 から名称変更)代表パートナー弁護士 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として、社外取締役を含む取締役会、社外監査役を含む監査役会、役付取締役と取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員並びに常勤監査役が参加する経営会議、部長等を含む運営会議、及び、内部監査部からなる企業統治体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は9名で構成されております（平成29年6月26日現在）。そのうち社内取締役（常勤取締役）は、代表取締役社長を含む4名です。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営会議)

当社は、各部署及び各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、執行役員制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、社内取締役（常勤取締役）及び執行役員による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、当社グループの経営に関わる重要な事項の協議、決定が行われています。

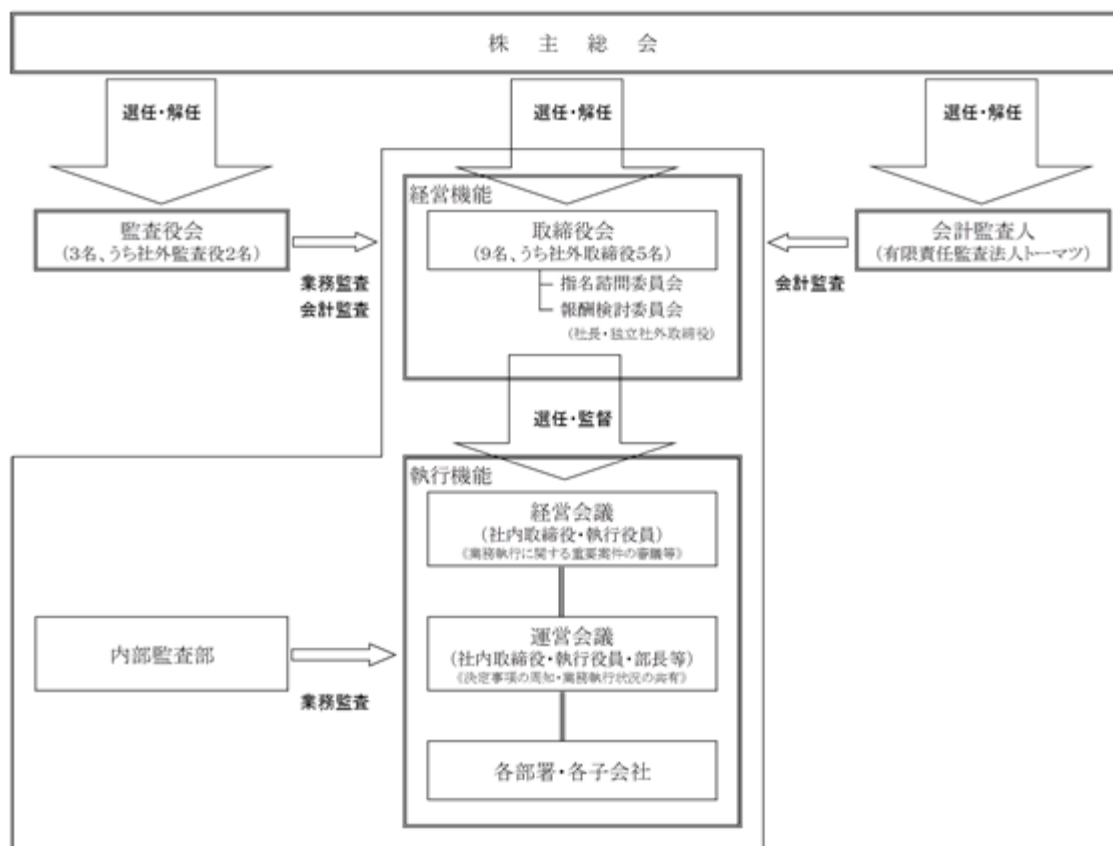
加えて、当社では、運営会議を原則として毎月開催しております。この運営会議には社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長等が参加し、経営会議における決定事項の周知と当社グループの業務執行に関わる情報を共有することにより、適切な業務執行を行うことのできる体制としております。

(監査役会・内部監査部)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査部を設置し4名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査部より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営会議において社内取締役（常勤取締役）、執行役員及び部長等にも報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．法令、社会規範、企業倫理等の遵守・尊重に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び執行役員（以下「役員」という。）並びに従業員に周知する。
 - ロ．コンプライアンス管理委員会を設置し、当社グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口を社外法律事務所等を通報先として設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ニ．業務執行部門から独立した内部監査部門が、当社グループ全体の内部監査を実施する。
 - ホ．反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．文書（電磁的記録を含む。）の保存・管理についての規程を策定し、当社グループにおける文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等を定める。
 - ロ．情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
 - ハ．情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスクへの対応についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応及び対策本部の設置・運用を適切に行う。
 - ロ．リスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスクの確認と対応策の審議・提案を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社グループにおける会議体と部署及び役職の権限を規程に定め、適正かつ効率的な意思決定と職務の執行を確保する。
 - ロ．業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
 - ハ．情報システムの利用を通じて当社グループの役員及び従業員の適切な情報伝達と意思疎通を推進するとともに、会議体の資料等の事前確認及び保管・閲覧を適切に行う。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
 - ロ．内部監査部門は、当社子会社を含めた当社グループ全体の内部監査を実施する。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
 - イ．経理についての規程を策定し、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
 - ロ．法令及び証券取引所の規則を順守し、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ハ．内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
 - ニ．財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。
 - ロ．当該使用人の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
 - ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- ・監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ．当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ロ．内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
 - ニ．内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ．監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．代表取締役は、監査役と定期的な会合を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思の疎通をはかる。
 - ロ．内部監査部門と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ハ．当社グループの役員及び従業員は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは迅速適切に対応する。
 - ニ．常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、また、大手企業グループにおける子会社経営を含む様々な経験から、当社のフランチャイズ事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林德行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、当社のサービス・販売促進・マーケティングのあり方及び新規事業への取り組み並びに経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社及び出版業界における豊富な経験と幅広い識見から、当社の書籍関連事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である梅村雄士氏からは、e コマースビジネス及びサービスの企画・開発における豊富な経験と専門的な識見から、当社の事業展開及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、ヤフー㈱の執行役員を兼務しております。同氏は当社の主要株主及び「その他の関係会社」であり、同社と当社は資本業務提携関係にあります。

社外取締役である千葉雅之氏からは、他社での業務執行者及び取締役としての豊富な経験及び幅広い識見から、事業展開と経営全般に対する助言等をいただいております。同氏は、当社の「その他の関係会社」である大日本印刷㈱の業務執行者及び当社の「その他の関係会社の子会社」である丸善雄松堂㈱の取締役であります。両社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等及び店舗施設工事・什器等に関する一般的な取引関係があります。

社外監査役の内藤亜雅沙氏からは、弁護士としての専門知識・経験から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏及び同氏が所属する田辺総合法律事務所と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である小堀秀明氏からは、他社での業務執行者及び社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、大日本印刷㈱の管理本部関連事業部長を兼務しております。同氏は当社の大株主及び「その他の関係会社」であり、また、同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する一般的な取引関係があります。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当社が上場する金融商品取引所が独立性なしとする基準及び当社が独立性なしと判断する基準への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、中野捷夫氏、野林德行氏、佐藤善孝氏及び内藤亜雅沙氏を独立役員に指定しております。

<社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準>

ブックオフコーポレーション株式会社（以下「当社」）は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」）が次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

1. 現在または過去1年以内において、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」）の「取引をすみやかに停止することのできない現在の取引先」または「取引先が当社グループとの取引をすみやかに停止することができないその現在の取引先」における業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる方及び使用人（以下「業務執行者」）である／あった。
2. 現在または過去1年以内において、当社グループの「契約関係をすみやかに解消することのできない現在の報酬支払先」または「報酬支払先が当社グループとの契約関係をすみやかに解消することのできないその現在の報酬支払先」である団体に所属する専門家である／あった。
3. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の業務執行者または非業務執行取締役である／あった。
4. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の監査役である／あった。（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
5. 現在または過去1年以内において、当社の現在の兄弟会社の業務執行者である／あった。
6. 現在または過去1年以内において、当社グループから役員報酬以外に年間240万円以上の金銭その他の財産を得ている／いた。
7. 配偶者または二親等内の親族が項目1. から前項目までのいずれかである／あった。
8. 現在または過去1年以内において、配偶者または二親等内の親族が以下に該当する／していた。

当社または当社の子会社の業務執行者

当社または当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）

9. 当社の議決権比率10%以上の株式を保有している。（法人である場合はその業務執行者である。）
10. 当社グループの業務執行者が社外取締役に就任している法人の業務執行者である。（社外取締役の独立性を判断する場合に限り適用）
11. 当社グループより受け取りをすみやかに停止することができない寄付を受領している。（団体の場合はその業務執行者である。）
12. 現在または過去1年以内において、当社の現在の「その他の関係会社」または「その他の関係会社の親会社または子会社」の業務執行者である／あった。
13. 当社における社外役員としての在任期間が通算10年を超える。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：松田道春（継続監査期間は当期を含め1会計期間）、岡本健一郎（継続監査期間は当期を含め1会計期間）、阪田大門（継続監査期間は当期を含め4会計期間）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 11人 その他 16人

役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,712	58,712	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	20,100	20,100	—	—	—	6

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
48,000	4	業務執行に関する職務の対価

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、社長及び独立役員たる社外取締役に構成する報酬検討委員会において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役12名（うち社外取締役6名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。
2. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 事業年度中に退任した取締役1名及び平成28年6月25日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおり、無報酬の取締役2名（うち社外取締役2名）及び無報酬の監査役2名（うち社外監査役1名及び平成28年6月25日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名）を含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 219,486千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ありがとうサービス	36,000	108,360	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	43,250	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)レッグス	40,000	25,440	取引先との関係強化
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	21,420	取引先との関係強化
(株)エコノス	26,000	11,752	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)東京ＴＹフィナンシャル・グループ	2,300	6,014	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)山梨中央銀行	5,000	2,065	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,293	金融総合取引関係の維持・ 強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	840	金融総合取引関係の維持・ 強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ありがとうサービス	36,000	100,656	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	56,800	フランチャイズビジネスの 関係強化
丸善ＣＨＩホールディングス(株)	60,000	21,360	取引先との関係強化
(株)エコノス	26,000	10,270	フランチャイズビジネスの 関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	-	-	(注)
上記以外の株式	78,988	58,032	2,080	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く人財の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	45,000	-	44,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	44,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,159,778	15,268,310
受取手形及び売掛金	1,427,048	1,617,922
有価証券	1,000,675	-
商品	12,265,974	12,614,825
貯蔵品	50,756	38,408
繰延税金資産	588,953	743,896
その他	2,361,449	2,289,449
貸倒引当金	3,886	4,906
流動資産合計	31,850,749	32,567,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,213,474	15,948,458
減価償却累計額	10,367,581	11,028,106
建物及び構築物（純額）	4,845,892	4,920,351
土地	141,643	141,643
リース資産	3,074,499	3,340,799
減価償却累計額	1,442,582	1,416,639
リース資産（純額）	1,631,917	1,924,159
建設仮勘定	43	-
その他	3,036,686	3,189,800
減価償却累計額	2,137,612	2,330,899
その他（純額）	899,074	858,901
有形固定資産合計	7,518,571	7,845,056
無形固定資産		
のれん	291,536	268,447
リース資産	18,036	11,108
その他	1,043,695	1,141,508
無形固定資産合計	1,353,268	1,421,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,469	1,655,307
長期貸付金	33,190	22,126
繰延税金資産	627,893	178,335
差入保証金	8,221,980	8,186,531
その他	253,580	261,284
貸倒引当金	91,683	90,281
投資その他の資産合計	9,791,430	9,213,303
固定資産合計	18,663,270	18,479,423
資産合計	50,514,020	51,047,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,068	343,217
短期借入金	3,597,045	6,539,191
1年内返済予定の長期借入金	4,097,830	3,664,791
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	410,930	389,489
未払法人税等	423,046	767,005
賞与引当金	272,263	282,460
売上割戻引当金	564,406	630,262
株主優待引当金	-	64,297
店舗閉鎖損失引当金	42,989	49,919
未払金	2,041,543	2,091,287
その他	1,803,008	1,814,487
流動負債合計	14,653,131	16,636,409
固定負債		
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	9,040,703	8,925,930
リース債務	1,231,396	1,573,967
資産除去債務	1,483,181	1,573,962
その他	437,141	394,550
固定負債合計	19,892,423	20,168,409
負債合計	34,545,554	36,804,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,187,003
利益剰余金	9,420,256	7,747,457
自己株式	1,260,826	1,260,826
株主資本合計	15,998,827	14,326,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,226	53,057
為替換算調整勘定	109,587	136,574
その他の包括利益累計額合計	30,361	83,516
純資産合計	15,968,465	14,242,511
負債純資産合計	50,514,020	51,047,330

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 76,564,060	1 81,344,039
売上原価	30,760,366	34,164,454
売上総利益	45,803,694	47,179,585
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32,813	629
給料及び手当	4,361,740	4,811,640
パート・アルバイト給与	12,854,131	12,923,884
賞与	445,224	526,048
賞与引当金繰入額	272,013	277,704
株主優待引当金繰入額	-	64,297
退職給付費用	19,888	32,229
地代家賃	11,199,581	11,657,021
賃借料	778,904	750,993
その他	16,370,089	16,018,587
販売費及び一般管理費合計	46,334,386	47,063,038
営業利益又は営業損失()	530,692	116,547
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	154,712	143,252
古紙等リサイクル収入	465,992	381,645
その他	205,454	215,945
営業外収益合計	826,159	740,843
営業外費用		
支払利息	182,598	186,311
持分法による投資損失	2,742	6,428
その他	104,361	75,691
営業外費用合計	289,702	268,431
経常利益	5,764	588,959
特別利益		
投資有価証券売却益	78,799	28,752
固定資産売却益	2 730	-
特別利益合計	79,530	28,752
特別損失		
店舗閉鎖損失	3 36,959	3 15,419
店舗閉鎖損失引当金繰入額	43,177	49,927
固定資産売却損	4 2,394	-
固定資産除却損	5 5,690	5 25,910
減損損失	6 130,838	6 650,355
災害による損失	-	7 13,619
特別損失合計	219,059	755,233
税金等調整前当期純損失()	133,764	137,521
法人税、住民税及び事業税	437,497	706,787
法人税等調整額	42,695	314,803
法人税等合計	394,801	1,021,591
当期純損失()	528,566	1,159,113
親会社株主に帰属する当期純損失()	528,566	1,159,113

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	528,566	1,159,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,191	28,102
為替換算調整勘定	31,179	26,987
持分法適用会社に対する持分相当額	8,486	1,934
その他の包括利益合計	67,857	53,155
包括利益	596,423	1,212,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,423	1,212,268
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652,394	4,187,003	10,463,383	1,137,165	17,165,615
当期変動額					
剰余金の配当			514,560		514,560
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			528,566		528,566
自己株式の取得				123,661	123,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,043,127	123,661	1,166,788
当期末残高	3,652,394	4,187,003	9,420,256	1,260,826	15,998,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,904	78,408	37,496	17,203,111
当期変動額				
剰余金の配当				514,560
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				528,566
自己株式の取得				123,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,678	31,179	67,857	67,857
当期変動額合計	36,678	31,179	67,857	1,234,645
当期末残高	79,226	109,587	30,361	15,968,465

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652,394	4,187,003	9,420,256	1,260,826	15,998,827
当期変動額					
剰余金の配当			513,685		513,685
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,159,113		1,159,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,672,798	-	1,672,798
当期末残高	3,652,394	4,187,003	7,747,457	1,260,826	14,326,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,226	109,587	30,361	15,968,465
当期変動額				
剰余金の配当				513,685
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				1,159,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,168	26,987	53,155	53,155
当期変動額合計	26,168	26,987	53,155	1,725,954
当期末残高	53,057	136,574	83,516	14,242,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	133,764	137,521
減価償却費	1,976,374	2,033,564
減損損失	130,838	650,355
のれん償却額	143,753	106,032
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,552	10,196
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,813	382
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	43,177	49,927
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	336,872	65,855
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	64,297
支払利息	182,598	186,311
持分法による投資損益（ は益）	2,742	6,428
店舗閉鎖損失	36,959	15,419
固定資産除却損	5,690	25,910
災害損失	-	13,619
売上債権の増減額（ は増加）	159,920	192,352
たな卸資産の増減額（ は増加）	997,221	333,179
仕入債務の増減額（ は減少）	92,387	56,810
未払金の増減額（ は減少）	83,856	114,126
その他	162,257	37,602
小計	1,444,677	2,659,403
利息及び配当金の受取額	12,778	10,713
利息の支払額	182,532	186,253
災害損失の支払額	-	8,362
法人税等の還付額	38,702	11,267
法人税等の支払額	709,548	521,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,078	1,965,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,670	-
定期預金の払戻による収入	24,242	30,372
有形固定資産の取得による支出	1,508,776	1,761,900
無形固定資産の取得による支出	512,276	352,531
貸付けによる支出	550,000	-
差入保証金の増加による支出	341,408	307,049
差入保証金の減少による収入	286,373	386,146
店舗譲受による支出	3 863,561	3 45,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 73,926	-
その他	35,080	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537,922	2,054,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	637,041	2,942,146
長期借入れによる収入	7,770,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	4,476,444	4,447,812
社債の償還による支出	-	1,000,000
長期未払金の返済による支出	222,434	103,417
リース債務の返済による支出	487,160	552,737
自己株式の取得による支出	32,165	-
配当金の支払額	514,560	513,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674,276	224,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,199	3,987
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,767	131,787
現金及び現金同等物の期首残高	15,395,279	15,127,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,127,511	1 15,268,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

ブックオフオンライン(株)

(株)ハグオール

(株)ブックレット

当連結会計年度より連結子会社でありました(株)ピー・オー・エムを、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

また、非連結子会社でありました(株)ブクログは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ブックオフウィズ

BOK MARKETING SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

(株)ブックオフウィズ

BOK MARKETING SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

(株)ブックオフウィズ及びBOK MARKETING SDN.BHD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ブックレット、BOOKOFF U.S.A. INC.及びBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等

総平均法による原価法

書籍（新品）

売価還元法による原価法

スポーツ用品等

主に個別法による原価法

オンライン事業における商品

移動平均法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等であります。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他 3～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ81,266千円増加し、税金等調整前当期純損失は81,266千円減少しております。

（追加情報）

（株主優待引当金に係る会計処理について）

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の拡充により重要性が増したことを受けて、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は64,297千円となっており、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	380,373千円	348,891千円

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(非連結子会社)		
BOK MARKETING SDN.BHD. 割賦債務	- 千円	14,751千円
外貨建契約分		(581千マレーシアリングット)

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,190,000千円	9,860,000千円
借入実行残高	1,840,000千円	3,560,004千円
差引額	8,350,000千円	6,299,996千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上割戻引当金繰入額	336,872千円	65,855千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
有形固定資産「その他」	730千円	- 千円

- 3 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
有形固定資産「その他」	2,394千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	4,740千円	20,529千円
リース資産(有形固定資産)	-	2,056
有形固定資産「その他」	950	3,251
無形固定資産「その他」	-	72
計	5,690	25,910

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物等	リユース青葉つつじが丘店 (横浜市青葉区)ほか20店舗	130,838

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	105,477 千円
リース資産（有形固定資産）	11,189
有形固定資産「その他」	14,170
合計	130,838

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物及び構築物等	レイクウッドセンターモール店 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)ほか73店舗等	650,355

当社グループは資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	471,501 千円
リース資産（有形固定資産）	27,686
有形固定資産「その他」	120,373
のれん	22,572
無形固定資産「その他」	7,634
投資その他の資産「その他」	586
合計	650,355

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しております。

7 災害損失は、平成28年熊本地震により被災したFC加盟店に対する義援金及び店舗復旧支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,057千円	10,891千円
組替調整額	78,799	28,752
税効果調整前	42,741	39,643
税効果額	14,550	11,540
その他有価証券評価差額金	28,191	28,102
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,179	26,987
組替調整額	-	-
税効果調整前	31,179	26,987
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	31,179	26,987
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,793	1,951
組替調整額	1,693	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8,486	1,934
その他の包括利益合計	67,857	53,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,573,200	-	-	22,573,200
合計	22,573,200	-	-	22,573,200
自己株式				
普通株式(注)	1,888,782	137,000	-	2,025,782
合計	1,888,782	137,000	-	2,025,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,000株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)102,000株及び取締役会決議による自己株式の取得35,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	517,110	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	513,685	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,573,200	-	-	22,573,200
合計	22,573,200	-	-	22,573,200
自己株式				
普通株式	2,025,782	-	-	2,025,782
合計	2,025,782	-	-	2,025,782

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	513,685	25	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	205,474	利益剰余金	10	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,159,778千円	15,268,310千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,942	-
有価証券	1,000,675	-
現金及び現金同等物	15,127,511	15,268,310

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)」であります。

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ブックレットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	708,272千円
固定資産	521,913
連結上ののれん	21,149
流動負債	790,353
固定負債	117,053
株式の取得価額	343,927
現金及び現金同等物	270,000
差引:取得のための支出	73,926

3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産	274,561千円	19,714千円
固定資産	331,903	12,979
固定負債	44,038	-
のれん	293,675	12,216
消耗品費等	7,458	682
店舗譲受による支出	863,561	45,592

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	560,591千円	859,737千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	486,160	641,030
1年超	2,348,846	3,189,851
合計	2,835,007	3,830,881

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、一部長期借入金については、資金調達コストの軽減を主目的として金利通貨スワップ取引を実施しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

有価証券は、CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)であり、投資有価証券は主として株式であります。CRF及び上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては定期的に時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

短期借入金、長期借入金、社債、新株予約権付社債及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減をはかっております。

デリバティブ取引は、資金調達コストの軽減を主目的とした金利通貨スワップ取引であり、取引金融機関の信用リスク、為替変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引金融機関を信用度の高い銀行とするほか、内部管理規程において利用目的、限度額を定め、限度を超えた取引を行う場合には取締役会の承認を必要とすることでリスク低減をはかっております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,159,778	14,159,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,427,048	1,427,048	-
(3) 有価証券	1,000,675	1,000,675	-
(4) 投資有価証券	299,423	299,423	-
(5) 長期貸付金(*1)	44,254	44,274	20
(6) 差入保証金	8,221,980	7,969,406	252,574
資産計	25,153,160	24,900,606	252,553
(1) 買掛金	400,068	400,068	-
(2) 短期借入金	3,597,045	3,597,045	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払法人税等	423,046	423,046	-
(5) 未払金	2,041,543	2,041,543	-
(6) 新株予約権付社債	7,700,000	7,588,819	111,180
(7) 長期借入金(*2、*3)	13,138,533	13,203,949	65,416
(8) リース債務(*2)	1,642,327	1,742,514	100,186
負債計	29,942,563	29,996,985	54,422

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,268,310	15,268,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,617,922	1,617,922	-
(3) 投資有価証券	247,118	247,118	-
(4) 長期貸付金(*1)	33,190	33,201	11
(5) 差入保証金	8,186,531	7,819,618	366,913
資産計	25,353,072	24,986,170	366,901
(1) 買掛金	343,217	343,217	-
(2) 短期借入金	6,539,191	6,539,191	-
(3) 未払法人税等	767,005	767,005	-
(4) 未払金	2,091,287	2,091,287	-
(5) 新株予約権付社債	7,700,000	7,610,334	89,665
(6) 長期借入金(*2、*3)	12,590,721	12,604,512	13,791
(7) リース債務(*2)	1,963,456	2,086,694	123,237
負債計	31,994,879	32,042,243	47,364

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 新株予約権付社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	380,373	348,891
非上場株式	34,715	34,715
投資事業有限責任組合への出資	31,957	24,582

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,159,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,427,048	-	-	-
有価証券	1,000,675	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	19,017	12,940	-	-
長期貸付金	11,064	33,190	-	-
差入保証金(*)	294,687	200,976	177,433	294,777
合計	16,912,270	247,106	177,433	294,777

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,254,106千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,268,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,617,922	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	24,582	-	-	-
長期貸付金	11,064	22,126	-	-
差入保証金(*)	456,591	187,130	163,515	267,295
合計	17,378,470	209,256	163,515	267,295

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（7,111,998千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,597,045	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	1,000,000	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	7,700,000	-	-	-
長期借入金	4,097,830	3,008,172	3,779,678	1,446,232	806,621	-
リース債務	410,930	257,950	237,620	161,576	151,425	422,823
その他有利子負債	102,323	49,391	18,594	3,780	2,695	-
合計	9,208,129	3,315,514	11,735,893	1,611,588	960,741	422,823

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,539,191	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	7,700,000	-	-	-	-
長期借入金	3,664,791	4,439,630	2,709,517	1,466,573	310,210	-
リース債務	389,489	366,705	292,545	286,431	186,952	441,331
その他有利子負債	50,225	19,428	4,614	3,529	193	-
合計	10,643,697	12,525,764	3,006,676	1,756,533	497,355	441,331

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,421	148,828	95,592
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,957	27,287	4,669
	小計	276,378	176,116	100,262
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,717	92,903	3,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,717	92,903	3,185
合計		366,096	269,019	97,076

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,848	179,797	57,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,582	21,157	3,424
	小計	261,430	200,954	60,475
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,985	48,027	3,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,985	48,027	3,042
合計		306,415	248,982	57,433

２．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	133,503	78,799	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	133,503	78,799	-

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	42,659	28,752	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42,659	28,752	-

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	479,400	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち１年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は20,497千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は32,484千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	175,136千円	195,386千円
貸倒引当金	29,281	29,192
賞与引当金	85,558	88,662
未払事業税	51,344	105,174
未払事業所税	62,537	67,715
商品評価損	106,369	253,728
投資有価証券評価損	10,911	8,982
減損損失	123,328	218,650
未実現利益	86,855	90,040
繰越欠損金	752,463	895,625
資産除去債務	464,438	514,734
その他	300,886	260,668
繰延税金資産小計	2,249,112	2,728,562
評価性引当額	879,150	1,654,521
繰延税金資産合計	1,369,961	1,074,040
繰延税金負債		
有形固定資産	133,633	146,091
その他	27,067	15,526
繰延税金負債合計	160,701	161,618
繰延税金資産(負債)の純額	1,209,260	912,422

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	588,953千円	743,896千円
固定資産 - 繰延税金資産	627,893	178,335
固定負債 - その他	7,587	9,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.2	25.0
住民税均等割	173.0	166.4
税額控除額	7.1	5.5
評価性引当額	45.5	566.0
のれん償却額	34.8	30.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	60.4	-
連結子会社との税率差異	5.5	9.1
その他	4.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.1	742.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間（主に22年）を見積り対応する国債の利回り（主に1.54%～2.22%）で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,393,254千円	1,517,840千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97,780	130,157
時の経過による調整額	25,289	25,641
資産除去債務の履行による減少額	45,309	60,264
見積りの変更による増加額	33,463	64,685
新規連結による増加額	13,733	-
その他増減額	371	64
期末残高	1,517,840	1,677,996

- 二 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務残高を前連結会計年度33,463千円、当連結会計年度で64,685千円それぞれ加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」及び「ハグオール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リユース店舗事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。また、店舗運営は、日本全国に加え、海外にて当社直営及びフランチャイズの2形式で展開しております。

「ブックオフオンライン事業」は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「ハグオール事業」は、(株)ハグオールが行う店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業として、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、「パッケージメディア事業」の重要性が低下したため、同事業を報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」、「ハグオール事業」及び「パッケージメディア事業」の4区分から、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」及び「ハグオール事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「リユース店舗事業」で58,920千円、「ブックオフオンライン事業」で6,473千円増加し、セグメント損失が、それぞれ「ハグオール事業」で14,459千円、「その他」で1,413千円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,539,980	5,592,568	970,997	75,103,547	1,460,512	76,564,060	-	76,564,060
セグメント間の内部売上 高又は振替高	283,145	1,222,952	4,910	1,511,009	280,181	1,791,191	1,791,191	-
計	68,823,126	6,815,521	975,908	76,614,557	1,740,694	78,355,251	1,791,191	76,564,060
セグメント利益又は 損失（ ）	1,679,944	281,071	481,375	1,479,641	63,741	1,415,899	1,946,592	530,692
セグメント資産	28,266,913	2,322,225	910,666	31,499,805	713,451	32,213,256	18,300,763	50,514,020
その他の項目								
減価償却費	1,711,755	205,361	16,031	1,933,147	3,474	1,936,622	39,752	1,976,374
のれんの償却額	139,358	-	-	139,358	4,395	143,753	-	143,753
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,383,217	482,689	69,382	2,935,289	1,347	2,936,637	48,756	2,985,393

（注）１．「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,150,780	6,522,270	2,244,571	79,917,621	1,426,418	81,344,039	-	81,344,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	241,730	1,431,792	3,105	1,676,628	357,872	2,034,501	2,034,501	-
計	71,392,510	7,954,063	2,247,676	81,594,250	1,784,291	83,378,541	2,034,501	81,344,039
セグメント利益又は 損失（ ）	2,611,636	413,139	680,645	2,344,130	124,370	2,219,759	2,103,212	116,547
セグメント資産	28,291,983	2,495,271	1,599,963	32,387,218	827,065	33,214,283	17,833,047	51,047,330
その他の項目								
減価償却費	1,694,128	253,300	39,036	1,986,465	7,201	1,993,667	39,897	2,033,564
のれんの償却額	98,441	-	-	98,441	7,590	106,032	-	106,032
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,007,808	357,096	358,399	2,723,304	131,045	2,854,350	131,493	2,985,843

（注）1. 「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,479,641	2,344,130
「その他」の区分の損失	63,741	124,370
セグメント間取引消去	10,094	55,547
全社費用（注）	1,956,686	2,158,759
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 （ ）	530,692	116,547

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,499,805	32,387,218
「その他」の区分の資産	713,451	827,065
その他調整額（注）1	249,275	266,333
全社資産（注）2	18,550,038	18,099,380
連結財務諸表の資産合計	50,514,020	51,047,330

（注）1. その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

2. 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,933,147	1,986,465
「その他」の区分の資産	3,474	7,201
全社資産（注）	39,752	39,897
連結財務諸表の減価償却費合計	1,976,374	2,033,564

（注）全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
減損損失	131,110	-	-	131,110	-	131,110	272	130,838

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
減損損失	558,365	17,983	54,940	631,288	20,392	651,680	1,325	650,355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
当期償却額	139,358	-	-	139,358	4,395	143,753	-	143,753
当期末残高	291,536	-	-	291,536	-	291,536	-	291,536

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
当期償却額	98,441	-	-	98,441	7,590	106,032	-	106,032
当期末残高	184,952	-	-	184,952	83,495	268,447	-	268,447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (百 万 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都港区	8,358	インターネット上の 広告事業、 イーコマ ース事業、会 員サービス 事業	(被所有) 直接15.09%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約 権付社債 引受 (注)	-	新株予約 権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年５月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は１株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付してありません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (百 万 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,428	インターネット上の 広告事業、 イーコマ ース事業、会 員サービス 事業	(被所有) 直接15.09%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約 権付社債 引受 (注)	-	新株予約 権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年５月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は１株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付してありません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株) (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,288,347	未払金	89,137

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の53.00%を直接保有している丸善C H I ホールディングス(株)の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株) (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,019,799	未払金	2,550

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の53.54%を直接保有している丸善C H I ホールディングス(株)の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	61,721	未払金	18,012

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.00%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (千 円)	事業の内容 又 は 職 業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂㈱ (注1)	東京都 中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	30,637	未払金	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷㈱が議決権の53.54%を直接保有している丸善ＣＨＩホールディングス㈱の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外から見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	777円15銭	693円15銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	25円69銭	56円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	528,566	1,159,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	528,566	1,159,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,578	20,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ブックオフコーポレーション(株)第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額7,700,000千円)。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 26.3.28	1,000,000 (1,000,000)	-	0.45	なし	平成年月日 29.3.28
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 26.5.15	7,700,000	7,700,000	-	なし	平成年月日 30.12.31
合計	-	-	8,700,000 (1,000,000)	7,700,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	751
発行価額の総額(千円)	7,700,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	7,700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,597,045	6,539,191	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,097,830	3,664,791	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	410,930	389,489	1.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,040,703	8,925,930	0.80	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,231,396	1,573,967	1.27	平成30年～51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	102,323	50,225	0.87	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	74,461	27,765		平成30年～33年
合計	18,554,691	21,171,359	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,439,630	2,709,517	1,466,573	310,210
リース債務	366,705	292,545	286,431	186,952
その他有利子負債	19,428	4,614	3,529	193

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,883,376	39,270,031	59,995,565	81,344,039
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	440,708	1,031,457	407,571	137,521
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	434,714	896,657	1,099,319	1,159,113
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	21.16	43.64	53.50	56.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.16	22.48	9.86	2.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,856,634	13,805,030
売掛金	1 967,706	1 1,078,771
有価証券	1,000,675	-
商品	10,462,824	10,436,682
貯蔵品	38,798	28,364
前払費用	1,090,538	1,093,587
繰延税金資産	477,672	584,315
その他	1 1,462,141	1 1,439,527
貸倒引当金	3,886	4,906
流動資産合計	28,353,105	28,461,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,785,705	3,637,253
構築物	269,364	239,403
工具、器具及び備品	616,583	504,835
土地	141,643	141,643
リース資産	1,571,846	1,881,029
有形固定資産合計	6,385,143	6,404,166
無形固定資産		
のれん	155,591	91,005
ソフトウェア	636,915	730,538
リース資産	18,036	11,108
その他	20,895	41,512
無形固定資産合計	831,438	874,164
投資その他の資産		
投資有価証券	366,096	306,415
関係会社株式	2,671,112	2,405,097
長期貸付金	33,190	22,126
関係会社長期貸付金	1 3,484,761	1 4,819,627
繰延税金資産	561,718	118,706
差入保証金	7,958,248	7,937,484
その他	240,905	251,280
貸倒引当金	90,390	1,999,288
投資その他の資産合計	15,225,642	13,861,449
固定資産合計	22,442,224	21,139,780
資産合計	50,795,330	49,601,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 488,489	1 431,622
短期借入金	1 3,997,045	1 6,819,191
1年内返済予定の長期借入金	4,097,830	3,664,791
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	399,352	372,939
未払金	1 1,516,040	1 1,510,313
未払費用	1,377,892	1,261,324
未払法人税等	280,393	613,652
前受金	28,076	27,662
預り金	1 106,338	1 147,264
賞与引当金	221,700	230,300
売上割戻引当金	528,690	591,160
株主優待引当金	-	64,297
店舗閉鎖損失引当金	40,316	46,351
資産除去債務	34,659	104,033
その他	6,208	-
流動負債合計	14,123,033	15,884,904
固定負債		
新株予約権付社債	1 7,700,000	1 7,700,000
長期借入金	9,040,703	8,925,930
リース債務	1,206,488	1,553,679
資産除去債務	1,392,700	1,461,919
その他	1 530,342	1 495,672
固定負債合計	19,870,234	20,137,201
負債合計	33,993,268	36,022,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金		
資本準備金	3,846,183	3,846,183
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	4,098,904	4,098,904
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	9,999,011	6,804,101
利益剰余金合計	10,317,223	7,122,312
自己株式	1,336,469	1,336,469
株主資本合計	16,732,052	13,537,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,009	41,906
評価・換算差額等合計	70,009	41,906
純資産合計	16,802,062	13,579,048
負債純資産合計	50,795,330	49,601,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1, 3 65,930,788	1, 3 68,617,427
売上原価	3 25,922,894	3 28,356,796
売上総利益	40,007,893	40,260,630
販売費及び一般管理費	2, 3 40,249,344	2, 3 39,954,460
営業利益又は営業損失()	241,450	306,170
営業外収益		
受取利息	3 64,057	3 85,389
受取配当金	7,659	8,839
設備賃貸料	3 40,586	3 35,226
自動販売機等設置料収入	148,817	136,564
古紙等リサイクル収入	366,048	276,093
その他	3 111,820	3 154,502
営業外収益合計	738,989	696,616
営業外費用		
支払利息	3 184,246	184,878
賃貸収入原価	26,993	21,342
その他	3 78,277	3 57,060
営業外費用合計	289,517	263,280
経常利益	208,021	739,505
特別利益		
投資有価証券売却益	78,799	28,752
抱合せ株式消滅差益	24,749	257,960
特別利益合計	103,548	286,712
特別損失		
関係会社株式評価損	22,000	280,255
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,992,090
店舗閉鎖損失	4 18,168	4 2,233
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40,316	46,351
固定資産除却損	5 4,476	5 22,521
減損損失	117,239	495,697
災害による損失	-	6 13,619
特別損失合計	202,200	2,852,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	109,369	1,826,550
法人税、住民税及び事業税	291,869	499,553
法人税等調整額	38,755	355,121
法人税等合計	330,624	854,675
当期純損失()	221,254	2,681,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	10,737,377	11,055,588
当期変動額								
剰余金の配当							517,110	517,110
当期純損失（ ）							221,254	221,254
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	738,365	738,365
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	9,999,011	10,317,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,210,566	17,596,320	98,201	98,201	17,694,521
当期変動額					
剰余金の配当		517,110			517,110
当期純損失（ ）		221,254			221,254
自己株式の取得	125,903	125,903			125,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,191	28,191	28,191
当期変動額合計	125,903	864,268	28,191	28,191	892,459
当期末残高	1,336,469	16,732,052	70,009	70,009	16,802,062

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	9,999,011	10,317,223
当期変動額								
剰余金の配当							513,685	513,685
当期純損失（ ）							2,681,225	2,681,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,194,910	3,194,910
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	6,804,101	7,122,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,336,469	16,732,052	70,009	70,009	16,802,062
当期変動額					
剰余金の配当		513,685			513,685
当期純損失（ ）		2,681,225			2,681,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,102	28,102	28,102
当期変動額合計	-	3,194,910	28,102	28,102	3,223,013
当期末残高	1,336,469	13,537,141	41,906	41,906	13,579,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等.....総平均法による原価法

書籍（新品）.....売価還元法による原価法

スポーツ用品等.....主に個別法による原価法

その他.....主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品.....最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

器具備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数

のれん 3～5年

社内利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 均等償却

主な償却年数 5年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。

(3) 売上割戻引当金.....店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

(4) 株主優待引当金.....株主優待券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金.....店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づいて、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ59,000千円増加し、税引前当期純損失は59,000千円減少しております。

（追加情報）

（株主優待引当金に係る会計処理について）

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の拡充により重要性が増したことを受けて、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は64,297千円となっており、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	596,879千円	643,050千円
長期金銭債権	3,484,761	4,819,627
短期金銭債務	652,102	556,712
長期金銭債務	7,907,619	7,951,426

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(関係会社)		
ブックオフオンライン(株)	仕入債務 7,529千円	9,030千円
(株)ハグオール	支払債務 -	6,204
(非連結子会社)		
BOK MARKETING SDN.BHD.	割賦債務 -	14,751
外貨建契約分		(581千マレーシアリングット)
計	7,529	29,986

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,190,000千円	9,860,000千円
借入実行残高	1,840,000	3,560,004
差引額	8,350,000	6,299,996

(損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	301,157千円	62,469千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	31,519千円	70千円
株主優待引当金繰入額	-	64,297
給料及び手当	3,790,200	4,179,028
パート・アルバイト給与	11,363,202	11,368,349
賞与引当金繰入額	221,700	225,544
地代家賃	10,130,927	10,413,213
減価償却費	1,712,092	1,687,299

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1)関係会社との営業取引		
売上高	552,461千円	577,127千円
仕入高	1,333,835	1,495,898
販売費及び一般管理費	381,956	472,006
(2)関係会社との営業取引以外の取引		
受取利息	43,876	69,608
支払利息	6,768	-
設備賃貸料	21,598	16,458
資産購入高	7,626	-
資産譲渡高	316	8,297
その他	32,719	64,568

4 店舗閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,515千円	18,872千円
構築物	588	369
工具、器具及び備品	372	1,223
リース資産	-	2,056
計	4,476	22,521

6 災害損失は、平成28年熊本地震により被災したFC加盟店に対する義援金及び店舗復旧支援費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,631,112千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,365,097千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,838千円	612,893千円
売上割戻引当金	162,889	182,136
賞与引当金	68,305	70,955
未払事業税	38,529	91,876
未払事業所税	54,715	55,207
商品評価損	100,812	107,254
投資有価証券評価損	10,911	8,982
子会社株式評価損	157,771	268,271
減損損失	119,154	200,978
資産除去債務	436,566	479,107
その他	201,750	175,186
繰延税金資産小計	1,380,245	2,252,851
評価性引当額	196,324	1,408,364
繰延税金資産合計	1,183,921	844,486
繰延税金負債		
有形固定資産	117,463	125,939
その他有価証券評価差額金	27,067	15,526
繰延税金負債合計	144,530	141,465
繰延税金資産の純額	1,039,390	703,021

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	477,672千円	584,315千円
固定資産 - 繰延税金資産	561,718	118,706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.9	1.8
住民税均等割	205.6	12.2
評価性引当額	14.9	66.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	73.5	-
抱合せ株式消滅差益	7.5	4.4
子会社合併による影響額	63.5	0.3
のれん償却額	27.5	1.3
その他	4.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	302.3	46.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,785,705	911,841	384,946 (359,985)	675,346	3,637,253	9,445,262
	構築物	269,364	47,190	16,481 (16,112)	60,668	239,403	831,063
	工具、器具及び備品	616,583	168,299	72,186 (68,754)	207,861	504,835	1,741,393
	土地	141,643	-	-	-	141,643	-
	リース資産	1,571,846	793,964	30,879 (27,686)	453,902	1,881,029	1,344,147
	計	6,385,143	1,921,295	504,493 (472,538)	1,397,779	6,404,166	13,361,867
無形固定資産	のれん	155,591	14,430	22,572 (22,572)	56,443	91,005	122,089
	ソフトウェア	636,915	308,910	-	215,287	730,538	654,002
	リース資産	18,036	-	-	6,928	11,108	7,934
	その他	20,895	196,515	175,899	-	41,512	-
	計	831,438	519,856	198,471 (22,572)	278,659	874,164	784,027

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	リユース店舗事業の新規出店に伴う取得	474,667 千円
	リユース店舗事業の既存店改装に伴う取得	425,168 千円
	合併に伴う取得	18 千円
	上記以外の改装等に伴う取得	11,987 千円
リ ー ス 資 産	リユース店舗事業の新規出店に伴う取得	272,032 千円
	リユース店舗事業の既存店改装に伴う取得	395,980 千円
	上記以外の改装等に伴う取得	125,951 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,276	1,996,996	87,078	2,004,194
賞与引当金	221,700	230,300	221,700	230,300
売上割戻引当金	528,690	591,160	528,690	591,160
株主優待引当金	-	64,297	-	64,297
店舗閉鎖損失引当金	40,316	46,351	40,316	46,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の保有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループの店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を保有株式数、保有期間に応じて贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しない。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月3日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。